

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第87期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

株式会社GSIクレオス

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
(<http://www.gsi.co.jp>)

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	7,186	855	7,696	△20	15,718
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△129		△129
親会社株主に帰属する当期純利益			1,634		1,634
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
連 結 範 囲 の 変 動			123		123
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	1,628	△0	1,628
当 期 末 残 高	7,186	855	9,325	△20	17,346

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証券 評 価 差 額	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 定 額	退 係 累 職 給 付 累 計 額	に 整 額 に 包 累 の 計 額	他 利 益 の 計 額	
当 期 首 残 高	△163	△164	522		△2	190	15,908
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△129
親会社株主に帰属する当期純利益							1,634
自 己 株 式 の 取 得							△0
連 結 範 囲 の 変 動							123
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	562	114	△279		28	425	425
当 期 変 動 額 合 計	562	114	△279		28	425	2,054
当 期 末 残 高	399	△50	242		25	616	17,963

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 : 16社

連結子会社の名称 : (株)セントラル科学貿易、大三紙化工業(株)

(株)オフィス・メイト、(株)ジーマーク

(株)いずみ、GSIマルロンテックス(株)

(株)クレオスアパレル、(株)アマノ

GSI Holding Corporation

GSI Exim America, Inc.

GSI Europe-Import+Export GmbH

GSI Trading Hong Kong Ltd.

GSI Creos China Co., Ltd.

GSI (Shenzhen) Ltd.

GSI Creos (Beijing) Co., Ltd.

GSI Creos Korea Co., Ltd.

なお、GSI Creos Korea Co., Ltd.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、吉思愛（上海）工程塑料加工有限公司については、全出資持分を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 : 10社

主要な非連結子会社の名称 : PT. Creos Jakarta

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社10社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 : 3社

持分法適用非連結子会社の名称 : 北京吉思愛針織有限公司

GSI Creos Brasil Ltda.

平湖科立思紡織有限公司

なお、平湖科立思紡織有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

(2) 持分法適用の関連会社の数 : 該当事項はありません。

- (3) 持分法非適用の関連会社の数：3社

主要な持分法非適用関連会社の名称：伊姿美服装(大連)有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

- ② デリバティブ : 時価法

- ③ たな卸資産 : 主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 : 主として旧定額法(ただし、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品に
(リース資産を除く) ついては、主として旧定率法)

主な耐用年数は、建物及び構築物2～50年、機械装置及び運搬具2～12年、工具、器具及び備品2～20年

- ② 無形固定資産 : 旧定額法
(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

- ③ リース資産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。
 - ④ 関係会社整理損失引当金
関係会社の整理に伴い将来負担することとなる損失に備えるため、当期損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段： 為替予約取引・金利スワップ取引
ヘッジ対象： 外貨建予定取引・借入金利息
 - ③ ヘッジ方針
「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジし、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結計算書類の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社等については連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

その他の注記

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	建物及び構築物	49百万円
	土地	31百万円
担保に係る債務	短期借入金	184百万円
	1年以内返済予定の長期借入金	75百万円
	長期借入金	181百万円

上記以外に在外子会社の短期借入金116百万円及び1年以内返済予定の長期借入金291百万円に対し、流動資産の一部（受取手形及び売掛金、商品、未着商品）について包括的な担保契約を行っております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,253百万円

3. 有形固定資産の「機械装置及び運搬具」のうち、取得価額から控除した国庫補助金等受入にともなう圧縮記帳額は49百万円であります。

4. 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金等に対して、つぎのとおり債務保証を行っております。

日神工業(株)	45百万円
計	45

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	64,649,715株
------	-------------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成28年6月29日開催の第86期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	129百万円
・1株当たり配当額	2円
・基準日	平成28年3月31日
・効力発生日	平成28年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年6月29日開催の第87期定時株主総会決議予定の配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	193百万円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	3円
・基準日	平成29年3月31日
・効力発生日	平成29年6月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社グループにおける与信管理等を定めた社内管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。また、子会社等に対し長期貸付を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金及び設備投資等に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。社内管理規則に基づき、実需に伴う取引に限定しております。

- (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、つぎのとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	12,371	12,371	－
(2)受取手形及び売掛金	32,421	32,421	－
(3)投資有価証券	3,245	3,245	－
(4)長期貸付金	190	187	△2
資産合計	48,228	48,225	△2
(5)支払手形及び買掛金	25,668	25,668	－
(6)短期借入金	16,558	16,558	－
(7)1年内返済予定の長期借入金	483	483	－
(8)リース債務（流動負債）	169	169	－
(9)未払法人税等	349	349	－
(10)長期借入金	422	424	2
(11)リース債務（固定負債）	208	204	△4
負債合計	43,860	43,858	△2
(12)デリバティブ取引(※)	△22	△22	－

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務（流動負債）、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券に含まれる非上場株式	646
出資金	1,167

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅等（土地を含む）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
2,254	1,540

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1 株当たり情報に関する注記(表示単位未満を四捨五入して表示しております。)

- 1 株当たり純資産額 278円39銭
- 1 株当たり当期純利益 25円33銭

重要な後発事象に関する注記

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第87期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議しました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	64,649,715株
株式併合により減少する株式数	58,184,744株
株式併合後の発行済株式総数	6,464,971株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響(表示単位未満を四捨五入して表示しております。)

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,783円86銭
1株当たり当期純利益	253円30銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 各注記の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		資本準備金	資本剰余金計 合	利益準備金	そ の 繰 上 り 益	他 の 繰 上 り 利 益		
当 期 首 残 高	7,186	913	913	51	3,581	3,632	△20	11,712
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△129	△129		△129
利 益 準 備 金 の 積 立				12	△12	-		-
当 期 純 利 益					506	506		506
自 己 株 式 の 取 得							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	12	364	377	△0	376
当 期 末 残 高	7,186	913	913	64	3,945	4,009	△20	12,088

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 金 の 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 差 価 額 ・ 換 算 計	
当 期 首 残 高	△178	△164	△343	11,368
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△129
利 益 準 備 金 の 積 立				-
当 期 純 利 益				506
自 己 株 式 の 取 得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	560	114	675	675
当 期 変 動 額 合 計	560	114	675	1,051
当 期 末 残 高	382	△50	331	12,420

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ : 時価法

(3) たな卸資産 : 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 : 旧定額法、耐用年数は2～50年

機械及び装置 : 旧定率法、耐用年数は2～12年

工具、器具及び備品 : 旧定率法、耐用年数は2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） : 旧定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引

② ヘッジ対象：外貨建予定取引・借入金利息

(3) ヘッジ方針

「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジし、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

その他の注記

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	6,088百万円	短期金銭債務	340百万円
長期金銭債権	105百万円		

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,269百万円

3. 有形固定資産の「機械及び装置」のうち、取得価額から控除した国庫補助金等受入にともなう圧縮記帳額は49百万円であります。

4. 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金等に対して、つぎのとおり債務保証を行っております。

GSI Exim America, Inc.	785百万円
(株)セントラル科学貿易	528
GSIマルロンテックス(株)	256
他2社	45
計	1,615

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	27,424百万円
仕入高	3,092百万円
営業取引以外の取引高	583百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	64,649,715株
------	-------------

2. 当事業年度末日における自己株式の種類及び数

普通株式	123,824株
------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金繰入限度超過額等によるものであり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要 株主	グンゼ㈱	大阪市 北区	26,071	繊維製品 他製造	直接 14.54%	グンゼ㈱製品の仕 入、当社で取扱う 繊維原料等の販売 事業譲渡	営業 取引	仕入	5,780	買掛金	680
							事業譲渡		244	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 繊維原料等の販売については、市場価格、当社の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
- (2) 繊維製品等の仕入については、市場価格、グンゼ㈱の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
- (3) 事業譲渡については、グンゼ㈱製の肌着やパンスト等の販売事業を譲渡したものであり、譲渡価格については、双方協議の上、決定しております。

2. 子会社

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱セントラル 科学貿易	東京都 江東区	100	工業製品関連	直接 100%	同社借入金に対する 債務保証	債務保証	528	-	-
子会社	大三紙化工業 ㈱	埼玉県 越谷市	50	工業製品関連	直接 100%	役員の兼任	受取配当金	303	-	-
子会社	GSI Exim America, Inc.	米国・ ニューヨーク	千米ドル 2,000	繊維関連 工業製品関連	間接 100%	同社借入金に対する 債務保証 役員の兼任	債務保証	785	-	-
子会社	GSI Trading Hong Kong Ltd.	中国・香港	千香港ドル 13,865	繊維関連 工業製品関連	直接 100%	香港での当社グルー プの仕入・販売 役員の兼任	売上	21,796	売掛金	5,050
子会社	GSI Europe- Import +Export GmbH	ドイツ・ デュッセルドルフ	千ユーロ 665	工業製品関連	直接 100%	欧州での当社グルー プの仕入・販売	受取配当金	119	未収入金	119

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の仕入・販売については、市場価格を勘案して一般的取引における条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記(表示単位未満を四捨五入して表示しております。)

- 1 株当たり純資産額 192円49銭
- 1 株当たり当期純利益 7円84銭

重要な後発事象に関する注記

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第87期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議しました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	64,649,715株
株式併合により減少する株式数	58,184,744株
株式併合後の発行済株式総数	6,464,971株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響(表示単位未満を四捨五入して表示しております。)

当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,924円88銭
1株当たり当期純利益	78円43銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 各注記の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。